

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

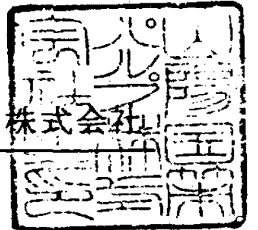
連結会計年度 (自 昭和55年4月 1日)
 (至 昭和56年3月31日)

 (自 昭和56年4月 1日)
 (至 昭和57年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月27日 提出

会 社 名 山陽国策パルプ株式会社



英 訳 名 Sanyo-Kokusaku Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 那 須 忠 己



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 電話番号 東京(211)3411
連 絡 者 管理部次長 森 沢 泰 雄

もよりの連絡場所 上記に同じ

(本書面の枚数表紙共10枚)

監 査 報 告 書

山 陽 国 策 パ ル プ 株 式 会 社
取締役社長 那 須 忠 己 殿

作 成 日 昭 和 5 7 年 7 月 2 6 日

事 務 所 所 在 地 東京都中央区銀座2-11-6

事 務 所 名 公認会計士 高島 清 事務所

公認会計士

高島 清 

事 務 所 所 在 地 東京都千代田区神田須田町2-8

事 務 所 名 公認会計士 木村 隆一 事務所

公認会計士

木村 隆一 

私達は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている山陽国策パルプ株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ3.23%及び2.58%を構成する連結子会社1社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、租税特別措置法上の準備金の会計処理基準の変更（連結財務諸表作成の基本となる重要事項 8頁）を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は、上記の連結財務諸表が山陽国策パルプ株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		66,577			66,802	
受取手形及び売掛金 *1		50,008			63,392	
非連結子会社及び関連会社						
受取手形及び売掛金 *1		15,275			12,120	
有価証券		3,670			5,885	
棚卸資産		72,203			67,985	
前渡金		1,748			1,285	
非連結子会社及び関連会社前渡金		895			578	
前払費用		3,255			2,292	
短期貸付金		1,524			790	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		10,560			10,938	
繰延税金		1,055			1,197	
その他の		4,618			5,659	
貸倒引当金	△	1,627		△	1,943	
流動資産合計		229,761	60.0		236,980	60.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	44,465			45,845		
減価償却引当金	△14,025	30,440		△15,222	30,623	
機械装置	152,409			159,212		
減価償却引当金	△86,164	66,245		△94,510	64,702	
土地		9,045			9,337	
建設仮勘定		3,870			1,957	
その他の	12,628			12,593		
減価償却引当金	△5,482	7,146		△5,752	6,841	
有形固定資産合計		116,746	30.5		113,460	29.1
2. 無形固定資産		334	0.1		321	0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		12,675			14,924	
非連結子会社及び関連会社株式		5,431			5,540	
長期貸付金		5,298			6,169	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		8,059			7,553	
長期前払費用		1,082			977	
繰延税金		719			757	
その他の		3,022			4,096	
貸倒引当金	△	222		△	735	
投資損失引当金	△	32		△	32	
投資その他の資産合計		36,032	9.4		39,249	10.0
固定資産合計		153,112	40.0		153,030	39.2
III 繰延資産		120	—		341	0.1
IV 連結調整勘定		4	—		0	—
資産合計		382,997	100		390,351	100

(単位：百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		79,956			79,722	
非連結子会社及び関連会社に対する 支払手形及び買掛金		9,634			10,473	
短期借入金		123,199			134,743	
未払金		2,454			2,028	
未払費用		2,179			2,307	
従業員預金		7,562			7,097	
納税充当金		264			468	
負債性引当金 *2		3,326			3,200	
その他		1,182			1,837	
流動負債合計		229,756	60.0		241,875	62.0
II 固定負債						
社債		18,274			15,720	
長期借入金		92,690			96,474	
退職給与引当金		11,137			11,113	
その他		407			459	
固定負債合計		122,508	32.0		123,766	31.7
III 特定引当金						
価格変動準備金		115			24	
公害防止準備金		330			43	
海外市場開拓準備金		87			55	
海外投資等損失準備金		375			0	
特別償却準備金		2,904			43	
特定引当金合計		3,811	1.0		165	
IV 連結調整勘定		0			1	—
V 少数株主持分		1,867	0.5		1,882	0.5
負債合計		357,942	93.5		367,689	94.2
(資本の部)						
I 資本金		14,142	3.7		14,142	3.6
II 資本準備金		3,273	0.8		3,273	0.8
III 利益準備金		2,618	0.7		2,689	0.7
IV その他の剰余金		5,254	1.4		2,965	0.8
		25,287			23,069	5.9
V 子会社の所有する親会社株式		△ 232	△ 0.1		△ 407	△ 0.1
資本合計		25,055	6.5		22,662	5.8
負債・資本合計		382,997	100		390,351	100

(注記)

注(1) *1 受取手形割引高

59,013 百万円

61,910 百万円

注(1) *1 受取手形裏書譲渡高

48 百万円

35 百万円

注(2) *2 負債性引当金の内容

賞与引当金及び
完成工事保証引当金賞与引当金及び
完成工事保証引当金

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高		%			%	
II 売 上 原 価	406,350	100		384,364	100	
III 売 上 原 価 利 益	353,058	86.9		331,338	86.2	
III 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	53,292	13.1		53,026	13.8	
運 賃 諸 掛 費	11,092			11,388		
そ の 他 販 売 費	7,960			9,140		
労 務 費	9,107			9,850		
減 価 却 費	244			254		
そ の 他	7,112	35,515	8.7	6,973	37,605	9.8
IV 営 業 利 益	17,777	4.4		15,421	4.0	
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 割 引 料	4,275			4,303		
受 取 配 当 金	620			619		
有 価 証 券 売 却 益	969			532		
そ の 他	1,672	7,536	1.8	2,133	7,587	2.0
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	23,291			22,938		
社 債 利 息	1,360			1,582		
そ の 他	1,695	26,346	6.5	2,548	27,068	7.1
VI 特 別 利 益	1,033	△0.3		4,060	△1.1	
固 定 資 産 売 却 益	467			2,764		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,994			2,499		
貸 倒 引 当 金 戻 入	256			97		
退 職 給 与 引 当 金 戻 入	111			106		
立 退 補 償 金	180			0		
そ の 他	0	3,008	0.7	77	5,543	1.4
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損	299			344		
貸 倒 損 失	395			317		
役 員 退 職 慰 労 金	73			339		
前 期 損 益 修 正 損	7			37		
子 会 社 整 理 損	675			0		
臨 時 休 転 損 失	2,324			4,165		
為 替 換 算 差 損 額	92			0		
債 権 償 却 特 別 勘 定 繰 入	0			429		
専 用 船 転 配 損 失	0			142		
そ の 他	22	3,387	0.9	155	5,928	1.5
税金等調整前当期純損失	1,912	△0.5		4,445	△1.2	

(単位：百万円)

科 目	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
Ⅶ 特定引当金取崩額		%			%	
価格変動準備金取崩額	220			108		
公害防止準備金取崩額	26			288		
海外投資等損失準備金取崩額	51			375		
特別償却準備金取崩額	734			2,862		
海外市場開拓準備金取崩額	34	1,065	0.3	33	3,666	1.0
Ⅷ 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	27			18		
公害防止準備金繰入額	21			0		
海外投資等損失準備金繰入額	17			0		
特別償却準備金繰入額	300	365	0.1	2	20	—
税金等調整前当期損失		1,212	△0.3		799	△0.2
X 法人税及び住民税額		(-) 983			(-) 1,043	
Ⅸ 過年度法人税等		(-) 344				
Ⅹ 法人税等調整額		(+) 1,409			(+) 177	
Ⅺ 少数株主損益		(-) 190			(+) 78	
Ⅻ 連結調整勘定当期償却		(-) 3			(-) 4	
当 期 損 失		1,323	△0.3		1,591	△0.4
XV その他の剰余金期首残高		8,542			5,254	
XVI その他の剰余金増加額 ※1		0			16	
XVII その他の剰余金減少額						
利益準備金繰入額	181			67		
配 当 金	1,679			561		
役 員 賞 与	105	1,965		86	714	
XVIII その他の剰余金期末残高		5,254			2,965	

(注記)

注1 ※1 その他の剰余金増加額は三洋日比谷㈱と㈱サンブリッジが合併し、サンミツク通商㈱となったため増加したものです。

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

(自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)	(自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 9 社 (2) 非連結子会社数 47 社 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の合計総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(47社)及び関連会社(41社)にたいする投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主な非連結子会社は岩国海運(株)、国策建設(株)、パル建材(株)であり、主な関連会社は興陽製紙(株)、(株)サンブリッジです。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日が3月31日です。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ・有価証券及び投資有価証券 主として銘柄別移動平均法による原価法により評価しています。 ・棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 法人税法に規定する方法により、当社は定額法、連結子会社は定率法(内1社は定額法を併用)によっています。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ・賞与引当金 当社及び連結子会社の1社は次回1人当たり平均見込支給額×期末在籍人員により計上していますが、他の連結子会社は税法基準で計上しています。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 10 社 丸国興業株式の商事部門が分離し丸国商事株式となったため、当期より丸国商事株式を連結子会社としました。 (2) 非連結子会社数 55 社 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(55社)及び関連会社(41社)にたいする投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主な非連結子会社は岩国海運(株)、国策建設(株)、パル建材(株)であり、主な関連会社は興陽製紙(株)です。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日が3月31日です。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ・賞与引当金 同 左

・退職給与引当金

法人税法の改定に基づき、当社及び連結子会社は、退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の 40/100 に変更し、同法の経過措置の適用を受けております。なお、前期まで連結子会社 1 社は期末要支給額を計上しておりましたが、当期より退職金制度を含む人事制度の見直し等の理由により税法基準に変更しました。なお、従来の方とれば経常損失は 184 百万円、当期損失は 54 百万円それぞれ増加することになります。

当社及び連結子会社の退職給与引当金の当期末残高は自己都合退職による期末要支給額に対して 49.0 % です。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴ない、短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により、又為替予約のあるものは予約レートによる円換算額を付しており、メーカーズ・リスクについても同様の処理をしております。又、投資有価証券及び長期金銭債権債務は取得時、又は発生時の為替相場による円換算額を付しており、長期金銭債権債務のうち為替相場の変動の著しいものについては決算日の為替相場により評価替をしております。

国外にある棚卸資産については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。

・退職給与引当金

当社及び連結子会社は 退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の 40/100 に変更しております。

なお、当社は同法の経過措置の適用を受けており、退職給与引当金の当期末残高は自己都合退職による期末要支給額に対して 45.7 % です。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務のうち短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、又為替予約のあるものは予約レートによる円換算額を付しておりメーカーズ・リスクについても同様の処理をしております。又、投資有価証券及び長期金銭債権債務は取得時、又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。

国外にある棚卸資産については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。

(5) 当社の計上していた租税特別措置法に基づく準備金については期間損益の適正化を図るため、当期より利益処分による方法に変更した。この変更を行ったため公害防止準備金、海外投資等損失準備金、特別償却準備金の期首残高を全額取崩した。

この結果、従来と同様の処理を行った場合と比較して税金等調整前当期利益は、2,580 百万円多く計上されています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去は取得日を基準日として行っております。

投資勘定と資本勘定との相殺消去に当り生じた消去差額は全額連結調整勘定で処理しており、連結調整勘定は発生日以後5年間の均等償却を行っております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益についてはその総額を認識し少数株主持分にも負担させる方法によつています。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正は行っておりません。

(3) 棚卸資産の時価が取得価額より下落している場合において連結会社相互で当該資産を時価で取引した場合の未実現損失は消去しておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 利益処分項目は当該事業年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

(1) 法人税等の期間配分の処理については、未実現利益の消去及び、貸倒引当金の連結ベースでの修正により個別会計上の税引前利益が連結上修正されたものに対応して個別会計上で計上された法人税等も修正されております。

これ以外の法人税等の期間配分は行っておりません。

(2) 上記計算に使用した税率は事業税を加味した標準税率によつています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目換算に関する事項

同 左

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左